

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高	(千円)	3,695,617	4,255,798	7,810,527
経常利益	(千円)	167,302	403,956	548,009
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	120,019	274,969	301,572
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	103,475	285,126	230,436
純資産額	(千円)	10,945,007	11,233,043	11,020,281
総資産額	(千円)	21,583,260	21,448,429	21,615,321
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11.61	26.60	29.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.7	52.4	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	183,487	500,426	827,977
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,835	191,422	401,664
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,668	305,569	394,296
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	186,085	324,552	321,118

回次		第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.48	21.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループの業績は、過去最長の10日間のゴールデンウィーク期間を中心に、集客拡大に向けて取り組んだ様々な施策が奏功し、九州の遊園地をはじめ、3ゴルフ場ならびに北海道の遊園地において、その利用者数は増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,255,798千円（前年同期比560,180千円増）となり、営業利益は406,772千円（前年同期比227,944千円増）、経常利益は403,956千円（前年同期比236,654千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は274,969千円（前年同期比154,950千円増）となりました。

項目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	4,255,798	3,695,617	560,180	15.2
営業利益	406,772	178,827	227,944	127.5
経常利益	403,956	167,302	236,654	141.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,969	120,019	154,950	129.1

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・遊園地セグメント

九州の『グリーンランド』におきましては、冬季における集客の柱として、1月の冬休み期間と週末毎の夜間営業に合わせ、イルミネーションイベント「光のファンタジー」を開催し、桜並木に電飾を施し「さくらの散歩道」を新設するなど、園内100カ所以上のイルミネーションスポットを更に拡充させ、多くのお客様を魅了いたしました。

また、2月には、約500個のLEDスカイランタンを上空一面に浮かべるお客様参加型のイベント「Sky Lantern Star Night Dream」を実施し、会場全員が一体となって、幻想的な夜空を楽しみました。

春には、幅広い顧客層の獲得を図り、異なるメインターゲットを意識して3大イベントを開催いたしました。まず一つは、絵本シリーズを中心に爆発的人気の「おしりたんてい」のイベント「おしりたんてい ププっとかいつ！なぞときフェスティバル」と題してパピリオンを展開いたしました。会場では、絵本やアニメでお馴染みの世界観を体感できる内容が大好評を博し、関連グッズなどの売れ行きも非常に好調でありました。

もう一つは、男児を中心に人気の高い仮面ライダージオウが主役の「仮面ライダージオウ バトルステージ」を開催し、今春リニューアルした屋外ステージを所狭しと繰り広げられる大迫力のバイクスタントやバトルアクションで、会場は大歓声に包まれました。

さらに、数々の大ヒット曲により、若者を中心に幅広い世代から愛されるアーティスト「GReeeeN」とのコラボレーションイベント「GReeeeNLAND」を開催し、オリジナルテーマソング「ミドリイロ」を書き下ろしいただき、ミュージックビデオも遊園地を舞台に撮影されました。また、特設のフォトスポットやアトラクション乗車中にはGReeeeNメンバーからのスペシャルメッセージも流れるという、まさにグリーンランドが「ミドリイロ」に染まるイベントで、幅広いファン層に訴求することができました。

そのほか、春の花火大会「HANABIフェスティバル」、「ワンワンとあそぼうショー」、「はたらくクルマ超集合」等、多彩なイベントを開催いたしました。

アトラクションにおいては、「サラマンダー伝説」を「スーパーシューティングライド モンスターヒーローズ」へ、「ウエスタン列車」を「ウエスタン列車 悪モンバスターズ」へ、そして「アーチェリー」を「レーザーシューティング」へと各々刷新させ、3大シューティングとしてPRいたしました。

また、イルミネーションイベント「光のファンタジー」におきまして、巨大くまモン像の広場を1大イルミネーションエリアへと変身させるなど、リピーターを含め、多くのお客様に楽しんでいただきました。

以上の結果、昨年秋公開されました、グリーンランドを舞台とした映画「オズランド 笑顔の魔法おしえます。」に喚起された多方面からのご来園者もあり、利用者数は前年同期比93,306人増加の460,396人となり、売上高は前年同期比456,425千円増加の2,129,957千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、インバウンド客や自衛隊訓練での利用件数が伸びた半面、スキー学習団体の減少等もあり、来場者数は前年同期に比べて減少いたしました。売上高につきましては、客単価増加に伴い前年同期を上回りました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、4月のオープンに合わせ「仮面ライダージオウ」、「スタートトゥインクルプリキュア」、「騎士竜戦隊リュウソウジャー」など最新のキャラクターショーを開催し、ファミリー層を中心に集客を図りました。また、ゴールデンウィーク期間中には、「おしりたんてい」のショーなど話題性の高いイベントを開催し、悪天候に見舞われた昨年と比べ、大きく来園者数を伸ばしました。

また、『いわみざわ公園管理』におきましては、「パークゴルフ場」の利用者数は、競技大会開催もあり堅調に推移いたしました。また、「色彩館」につきましては、4月、5月の気温変動が大きく、来場者数は伸び悩みました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前年同期比19,938人増加の111,596人となり、売上高は前年同期比75,422千円増加の380,644千円となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比113,244人増加の571,992人となり、売上高は前年同期比531,848千円増加の2,510,601千円となりました。

・ゴルフセグメント

ゴルフ事業におきましては、お客様の快適なプレー環境整備に重点を置き、きめ細やかな樹木の剪定・伐採やカート道路の補修のほか、新たにレディスティを設置するなど、一層の顧客満足度向上に努めました。

また、堅調な韓国人ゴルファーの利用促進ならびに新規会員権販売に向け、新たな韓国人スタッフを加え、韓国内のゴルフツアー造成会社との連携強化を推進いたしました。

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、多彩な機能を持つ最新鋭のナビゲーションシステムをPRすることで、オープンコンペ参加者獲得のほか、慶事コンペなど各種コンペの利用拡大に努めました。また、若年層ゴルファーの取り込みを図り、シニア層ゴルファーとのペアマッチコンペを開催したほか、友の会会員拡大に取り組むなど、パブリックゴルフ場の強みを活かした営業展開に注力いたしました。

また、施設面においては、ゴルフ場のフロントカウンターの改装やコース内トイレの改修など、プレーヤーの利便性ならびに快適性向上に努めました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースにおきましては、九州ゴルフ連盟主催の各種競技大会の開催に伴い、練習ラウンド客の取り込み注力したほか、ビジター客の獲得に向け、各種団体向けセールスやWEB会員拡大に努めました。

以上の取り組みの結果、利用者数は前年同期比4,466人増加の66,838人、売上高は、前年同期比32,114千円増加の498,435千円となりました。

・ホテルセグメント

九州の『ホテルブランカ』におきましては、遊園地やゴルフ場に隣接する立地を活かして、各施設利用を目的としたファミリー客や団体客を中心に集客を図りました。また、客室の改装やトイレの改装等を鋭意取り進めて利用者の満足度向上に努めた結果、リピーターの着実な増加に繋がりました。

そのほか、エレベーターの新設により移動の利便性を高め、法事など各種宴会場利用客の拡大や屋上テラス「シエロガーデン」の利用促進を図りました。

九州の『ホテルヴェルデ』におきましては、新たに「仮面ライダージオウルーム」を造成したほか、大観覧車を望むコロッセオ広場の景観整備を行うなど、遊園地のオフィシャルホテルとしての特色を打ち出して、ファミリー層を中心に訴求いたしました。また、好評なタラバガニ&ステーキバイキングや地酒の会ならびにプレミアムビール祭りなど、近隣他施設と差別化した飲食イベントを定期的で開催し、話題性の喚起とともに安定した顧客獲得に努めました。

以上の取り組みを行いましたが、九州の『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前年同期比258人減少の32,524人となり、売上高は、前年同期比6,219千円減少の640,958千円となりました。

北海道の『ホテルサンブラザ』におきましては、遊園地とスキー場に近い立地を活かしたファミリー層及びインバウンド客の取り込みや、かに&バイキングなどのイベントの開催による集客に努めました。

北海道の『北村温泉ホテル』におきましては、ネット予約を中心に宿泊部門が好調だったほか、ステーキセット、北村ラーメン、居酒屋メニューなどの飲食メニュー強化により、日帰り利用客を含めてレストラン部門も堅調に推移いたしました。

この結果、北海道の『ホテルサンブラザ』ならびに『北村温泉ホテル』を合わせた宿泊者数は前年同期比120人減少の10,187人となりましたが、売上高は前年同期比13,363千円増加の304,715千円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前年同期比378人減少の42,711人、売上高は前年同期比7,143千円増加の945,674千円となりました。

・不動産セグメント

不動産事業における賃貸収入につきましては、昨年開始したアパート賃貸に伴い増収となり、売上高は前年同期比901千円増加の78,830千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、新たに運送業務受託を開始し、また、土木工事受注は堅調に推移したものの、バイオマス火力発電所への燃料投入業務の受託ならびに客土用土の販売が減少し、売上高は前年同期比11,827千円減少の222,256千円となりました。

財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、21,448,429千円（前連結会計年度末比166,892千円減少）となりました。

流動資産は、697,828千円（前連結会計年度末比83,356千円減少）となりました。これは主に、その他（主に前払費用）が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、20,750,600千円（前連結会計年度末比83,535千円減少）となりました。これは主に、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

流動負債は、3,648,182千円（前連結会計年度末比271,018千円減少）となりました。これは主に、短期借入金及び未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、6,567,204千円（前連結会計年度末比108,635千円減少）となりました。これは主に、長期預り金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、11,233,043千円（前連結会計年度末比212,761千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,434千円増加し、324,552千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は500,426千円となり、前年同期比316,938千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は191,422千円となり、前年同期比53,412千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は305,569千円となり、前年同期比263,900千円の増加となりました。これは主に、社債の償還による支出が減少したものの、短期借入金の返済が増加したことによるものであります。

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,426	183,487	316,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,422	244,835	53,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,569	41,668	263,900

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費および一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により賄っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,513.2	14.63
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.56
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	308.0	2.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区北加賀屋5丁目2-7	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.41
計	-	4,797.5	46.40

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,335,600	103,356	-
単元未満株式	普通株式 1,883	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200		9,200	0.09
計	-	9,200		9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	321,118	324,552
受取手形及び売掛金	274,878	154,928
商品及び製品	72,012	78,938
原材料及び貯蔵品	49,849	51,412
販売用不動産	7,130	7,130
その他	60,276	84,898
貸倒引当金	4,080	4,033
流動資産合計	781,185	697,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,983,225	3,936,291
機械装置及び運搬具(純額)	601,137	591,528
土地	14,990,850	14,991,357
その他(純額)	217,217	205,705
有形固定資産合計	19,792,431	19,724,882
無形固定資産		
その他	246,236	249,843
無形固定資産合計	246,236	249,843
投資その他の資産		
投資有価証券	276,166	290,965
繰延税金資産	308,524	266,066
退職給付に係る資産	149,348	158,497
その他	62,529	61,444
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	795,468	775,874
固定資産合計	20,834,135	20,750,600
資産合計	21,615,321	21,448,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,757	49,657
営業未払金	125,453	68,460
短期借入金	3,068,590	2,912,602
未払金	387,519	326,658
未払法人税等	118,300	153,746
その他	139,579	137,057
流動負債合計	3,919,200	3,648,182
固定負債		
長期借入金	3,777,971	3,753,888
長期預り金	2,725,842	2,677,242
退職給付に係る負債	7,953	8,107
その他	164,072	127,965
固定負債合計	6,675,839	6,567,204
負債合計	10,595,040	10,215,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	2,041,590	2,244,197
自己株式	3,033	3,036
株主資本合計	10,986,492	11,189,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,788	43,946
その他の包括利益累計額合計	33,788	43,946
純資産合計	11,020,281	11,233,043
負債純資産合計	21,615,321	21,448,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,695,617	4,255,798
売上原価	3,222,823	3,554,837
売上総利益	472,794	700,961
販売費及び一般管理費	293,966	294,189
営業利益	178,827	406,772
営業外収益		
受取利息	0	12
受取配当金	4,711	5,094
受取賃貸料	3,846	3,242
受取保険金	791	8,123
雑収入	2,881	2,481
営業外収益合計	12,231	18,956
営業外費用		
支払利息	23,166	21,564
雑損失	590	207
営業外費用合計	23,757	21,771
経常利益	167,302	403,956
特別利益		
固定資産売却益	49	12
特別利益合計	49	12
特別損失		
固定資産除売却損	1,317	2,399
特別損失合計	1,317	2,399
税金等調整前四半期純利益	166,035	401,570
法人税、住民税及び事業税	51,812	124,806
法人税等調整額	5,796	1,794
法人税等合計	46,015	126,600
四半期純利益	120,019	274,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,019	274,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	120,019	274,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,543	10,157
その他の包括利益合計	16,543	10,157
四半期包括利益	103,475	285,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,475	285,126
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166,035	401,570
減価償却費	222,480	226,550
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,281	9,149
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	844	154
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	47
受取利息及び受取配当金	4,712	5,107
支払利息	23,303	21,564
固定資産除売却損益(は益)	1,267	2,386
売上債権の増減額(は増加)	89,283	113,382
たな卸資産の増減額(は増加)	2,318	8,489
仕入債務の増減額(は減少)	75,021	87,093
未払金の増減額(は減少)	44,733	28,519
未払消費税等の増減額(は減少)	12,811	7,174
その他	31,316	11,997
小計	318,879	608,029
利息及び配当金の受取額	4,712	5,107
利息の支払額	23,641	21,389
法人税等の支払額	117,737	91,356
法人税等の還付額	1,275	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,487	500,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224,689	186,490
有形固定資産の売却による収入	50	136
無形固定資産の取得による支出	20,205	3,790
その他	10	1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,835	191,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	159,000	163,000
長期借入れによる収入	700,000	650,000
長期借入金の返済による支出	670,976	667,071
社債の償還による支出	100,000	-
長期預り金の受入れによる収入	4,800	2,400
長期預り金の返還による支出	66,100	51,000
リース債務の返済による支出	6,413	4,374
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	61,979	72,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,668	305,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,016	3,434
現金及び現金同等物の期首残高	289,102	321,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,085	324,552

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	56,562千円	56,355千円
人件費	105,976	104,224
退職給付費用	3,301	3,329
貸倒引当金繰入額	138	47

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	186,085千円	324,552千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	186,085	324,552

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,024	6	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	51,687	5	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,362	7	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	72,361	7	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,978,753	466,321	938,530	77,929	234,083	3,695,617	-	3,695,617
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,918	5,539	11,631	11,039	7,375	37,504	37,504	-
計	1,980,671	471,861	950,161	88,968	241,458	3,733,122	37,504	3,695,617
セグメント利益又は損失()	268,893	5,930	36,802	56,411	45,364	339,798	160,970	178,827

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 161,675千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,510,601	498,435	945,674	78,830	222,256	4,255,798	-	4,255,798
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,372	5,502	11,559	12,905	12,770	45,109	45,109	-
計	2,512,974	503,937	957,233	91,736	235,026	4,300,908	45,109	4,255,798
セグメント利益又は損失()	480,221	19,561	21,311	59,787	30,833	569,092	162,320	406,772

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	11.61	26.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	120,019	274,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	120,019	274,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 72,361,961円

1株当たりの金額 7円

基準日 2019年6月30日

効力発生日 2019年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。